

県庁DXに向け7つの重点項目を設定 全職員を網羅したDX人材育成研修を実施

全国に先駆けてCDO(最高デジタル責任者)を公募により採用するとともに、行政のDXと社会全体のDXの両面を部局横断的に推進する組織としてデジタル社会推進局を設置した三重県。昨年度からデジタル社会推進局が主導し、DX推進スペシャリストの養成など庁内におけるDX人材の育成やDX基盤の整備などに取り組んでいます。今回は、三重県における、「県庁DXの推進」についてデジタル社会推進局の三宅恒之局長にお伺いしました。

三重県の現状と課題

自然災害や地球温暖化、人口減少・高齢化、担い手不足など、県職員が対応すべき課題は多様化・複雑化しています。一方、自治体における経営資源が大きく制約を受けることも念頭に置かなければなりません。このため、デジタル

技術を活用することで、生産性のさらなる向上を図り、社会の変化や県民のニーズに対応した、より良い行政サービスを安定的に提供する必要がありますと考えています。



デジタル社会推進局 局長

みやけ つねゆき
三宅 恒之 さん

1987年三重県入庁。
総務部参事兼税務企画課長、国体
全国障害者スポーツ大会局副局長
を経て2021年11月より現職。

三重県の県庁DX推進の取組

三重県が県庁DXを推進するための「めざす姿」と、それを
実現するための「7つの重点項目」を2022年4月に取りまとめ
ました。めざす姿としては、「県民サービスが変わる!」、「仕事の
進め方が変わる!」、「職員の働き方が変わる!」(下図)の3つを

掲げています。これらの実現に向けて、デジタルコミュニケーションを促進するなど、県庁の仕事の進め方と、職員の働き方の変革を進め、県民に対してより効果的で使いやすいサービスの提供をめざしています。

三重県の3つの変化



変化1 県民サービスが変わる!

誰もが、いつでも、どこからでもスマートフォンなどで簡単に行政手続きができることにも、県・市町が保有するデータの連携・利活用が進み、データに基づく政策立案や新しい行政サービスが創出。



変化2 仕事の進め方が変わる!

デジタルコミュニケーションの促進や業務プロセスの改革により、あらゆる作業が迅速化することで生産性がアップ。結果的にペーパーレスが実現し、オフィス環境も向上。



変化3 職員の働き方が変わる!

全職員がモバイル型ノートパソコンを所持し、県庁、自宅、出張先など、場所と時間を問わず仕事ができるようになり、高いレベルでワーク・ライフ・バランスが実現。

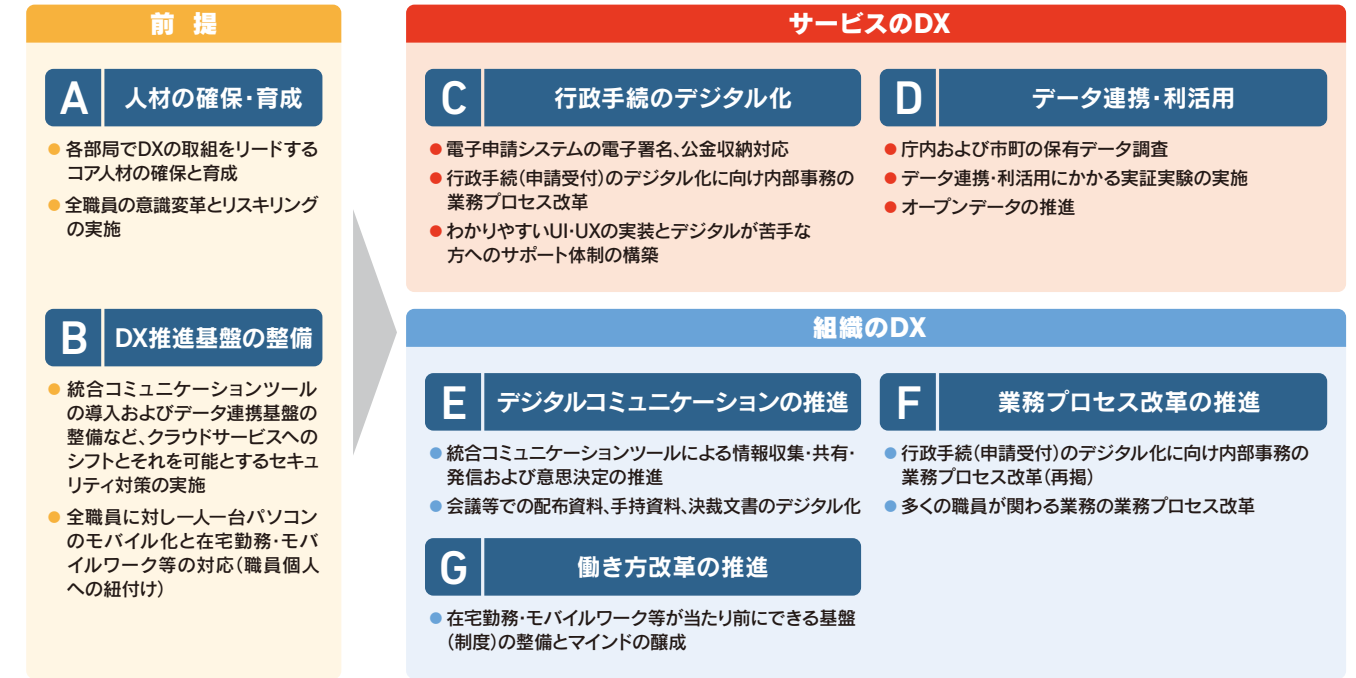
県庁DXの7つ重点項目

三重県では、2022年度から2026年度までに取り組む重点テーマとして、7つの項目を設定しています。

まず県庁DXの前提となる「人材の確保・育成」と「DX推進基盤の整備」を両輪としてしっかり取り組んでいきます。これらに取り組みつつ、「サービスのDX」と「組織のDX」の両面から県庁DXを推進していこうと考えています。「サービスのDX」としては、

「行政手続きのデジタル化」と「データ連携・利活用」に取り組んでいきます。特に、行政手続きのデジタル化は、「県民にデジタルの恩恵を実感してもらう」という意味で重要であると考えています。「組織のDX」としては、「デジタルコミュニケーションの推進」、「業務プロセス改革の推進」、「働き方改革の推進」に取り組んでいます。

7つの重点項目



これらの中でも、2022年度、特に力を入れているのは、「DX推進基盤の整備」と「行政手続きのデジタル化」、そして「人材の育成」の3つです。

「DX推進基盤の整備」は2022年度から着手しています。インターネット接続環境の見直しを行うとともに、コミュニケーション基盤、データ活用基盤、そしてそれらを支えるセキュリ

ティ基盤の導入を図り、仕事の進め方や職員の働き方を変え、県民サービスの向上をめざしています。「行政手続きのデジタル化」は県民の負担を軽減し、行政サービスの向上につながる取組であるとともに、事務の効率化に資する取組でもあります。

県民の皆さんにデジタル化の恩恵をできるだけ早く実感してもらえるように着実に取り組んでいきたいと考えています。

三重県のDX人材育成について

「人材の育成」については、昨年度まで各部局のDXを牽引していくDX推進スペシャリストの養成や、各所属のデジタルツール活用全般のサポートを行うデジタル活用推進員向けの研修、全職員向けに実施する職場内DX研修等を行ってきました。これら従来から実施している研修の内容を充実させるとともに、2022年度は、新規採用職員から新任所属長までを対象とした「階層別研修」を必須研修として新たにスタートさせています。

DX人材育成研修を提供する手法については、職員の学習ニーズの多様化や新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応の観点から、e-ラーニングを充実させることとし、Udemy Businessを昨年度から利用しています。

今後は、職員の人材育成とともに「DX人材が活躍できる環境の整備」の議論を進め、DX人材がより活躍する県庁をめざしていきたいと考えています。

全職員(階層別研修含む)

行政のDXを進めるうえで必要となる考え方が理解できるよう、職員の立場や役割に応じた研修を実施

デジタル活用推進員

各所属で職員のデジタルツール活用全般のサポート等を行う職員

DX推進スペシャリスト

業務や施策のさまざまな課題に対してデジタル技術を活用して、最適な解決策を提案し、部局のDX推進を牽引していく職員